

## 2 一般会計

予算現額	1,139億5,461万8,000円
歳入決算額	1,098億6,563万9,131円(執行率 96.4%)
歳出決算額	1,092億1,122万7,058円(執行率 95.8%)

歳入歳出差引6億5,441万2,073円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源2,286万8,000円を差し引いた実質収支額は、6億3,154万4,073円の黒字となっている。

また、過去3か年における収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算現額 (A)	115,354,821,000	107,607,347,000	113,954,618,000
歳入決算額 (B)	107,471,376,826	102,588,530,332	109,865,639,131
歳出決算額 (C)	106,167,854,969	101,875,608,329	109,211,227,058
形式収支 (B)-(C) (D)	1,303,521,857	712,922,003	654,412,073
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	264,038,000	63,722,000	22,868,000
実質収支 (D)-(E) (F)	1,039,483,857	649,200,003	631,544,073
前年度実質収支 (G)	1,622,934,031	1,039,483,857	649,200,003
単年度収支 (F)-(G) (H)	△583,450,174	△390,283,854	△17,655,930
財政基金積立金 (I)	814,113,565	522,077,599	3,385,805,455
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	0	400,000,000	400,000,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)	230,663,391	△268,206,255	2,968,149,525

当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字6億4,920万3円が含まれているので、これを差し引いた平成30年度の単年度収支は、1,765万5,930円の赤字となっている。

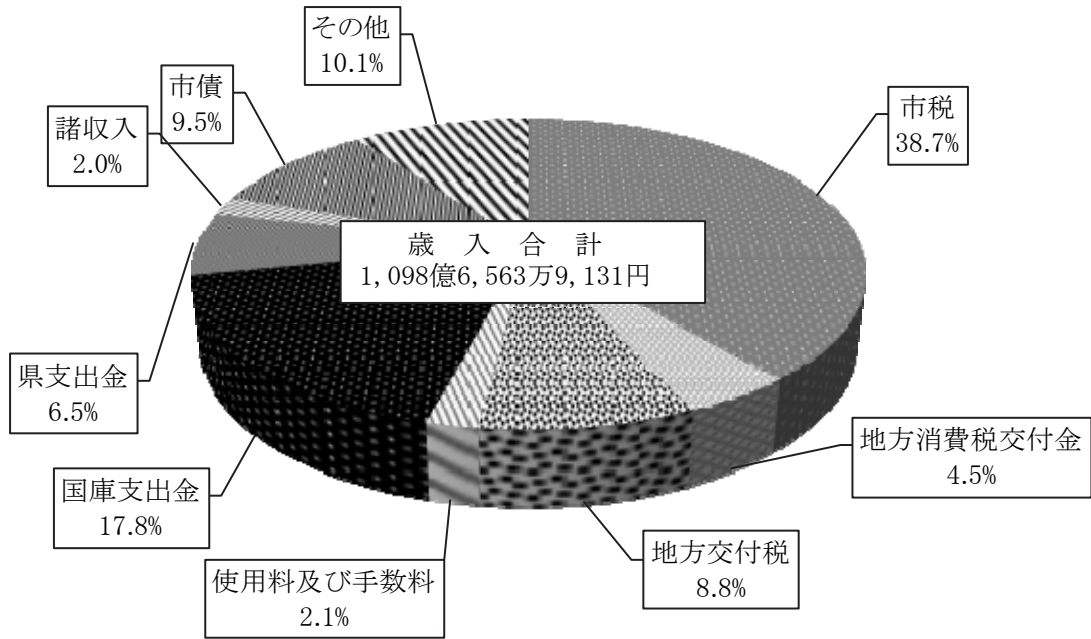
また、この単年度収支に黒字の要素として財政基金積立金33億8,580万5,455円を加え、赤字の要素として財政基金取崩額4億円を差し引いた実質単年度収支については、29億6,814万9,525円の黒字となっている。

単年度収支は、平成28年度から3年連続で赤字となっているものの、実質単年度収支は、日本たばこ産業株式会社特機事業部工場跡地(以下「JT跡地」という。)の売却による剰余金を財政基金に積み立てたことなどから黒字となっている。

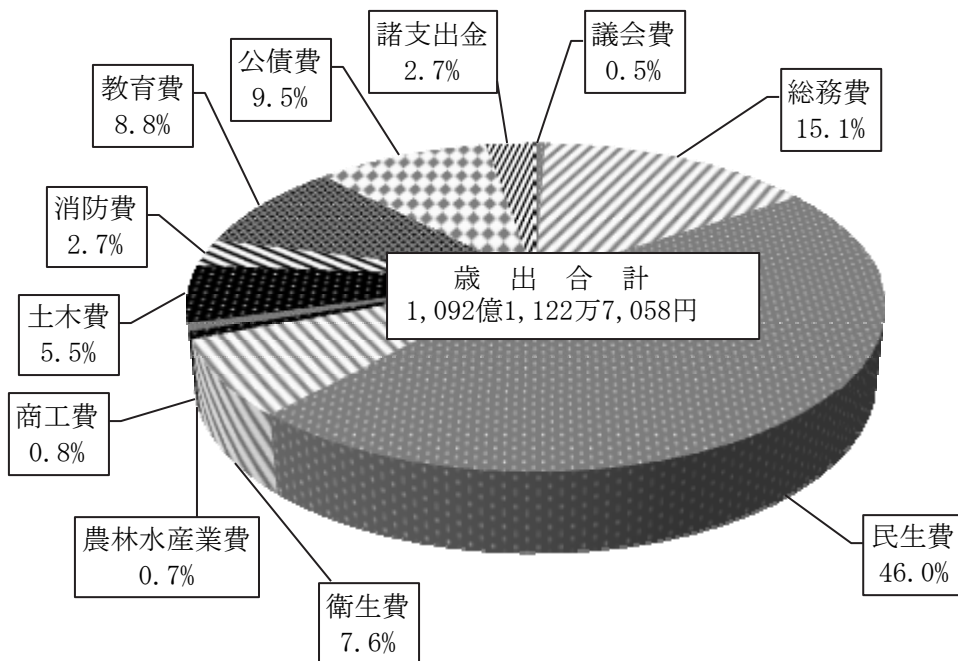
また、減債基金については昨年に引き続き、1億円を取り崩している。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

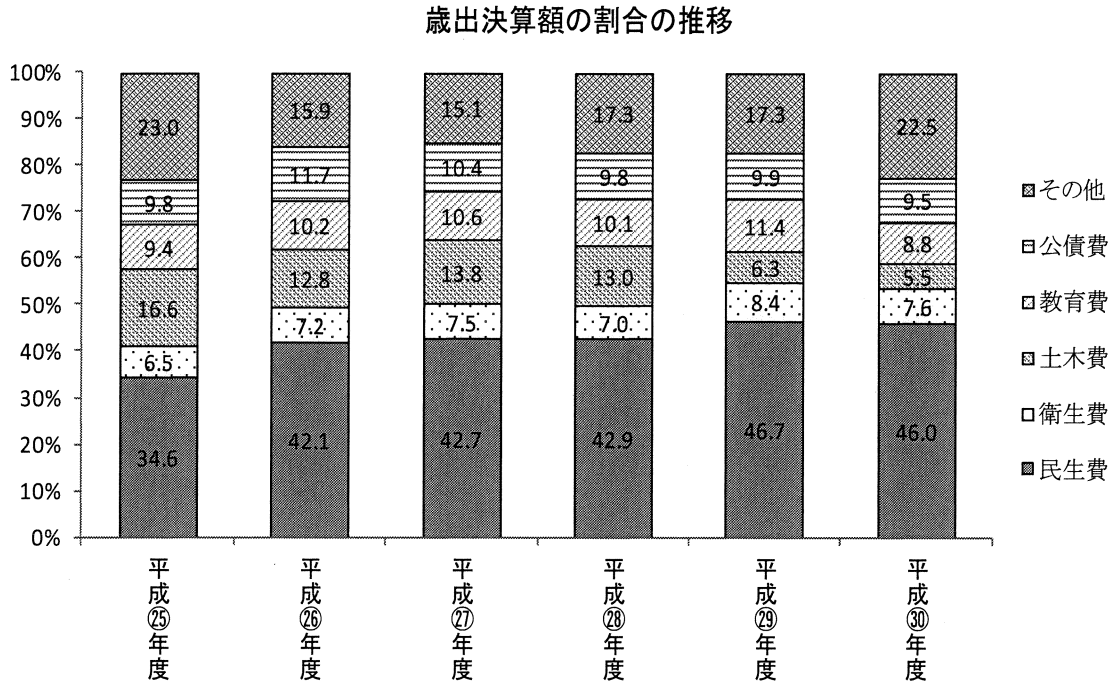
### 一般会計歳入構成比



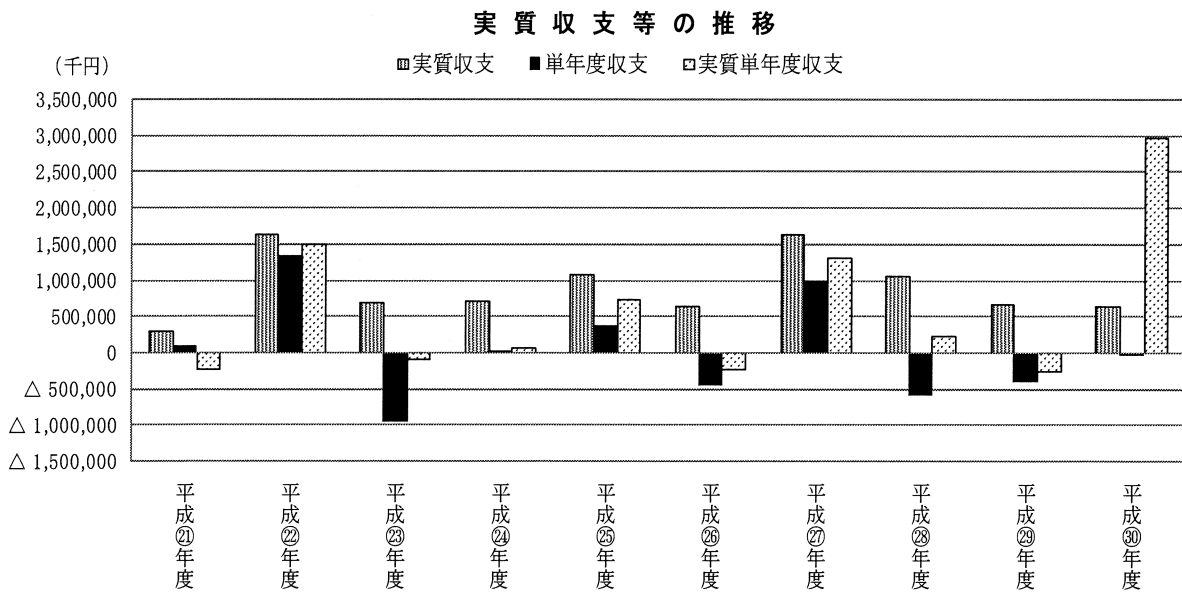
### 一般会計歳出構成比



歳出決算額の割合の推移は、次のとおりである。



実質収支等の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## (1) 歳 入

## ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

## 一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成28年度	115,354,821,000	115,515,449,520	107,471,376,826	93.2	93.0	154,383,436	7,889,689,258
平成29年度	107,607,347,000	107,587,461,473	102,588,530,332	95.3	95.4	190,404,286	4,808,526,855
平成30年度	113,954,618,000	113,934,204,713	109,865,639,131	96.4	96.4	184,215,736	3,884,349,846
対前年度 比 較	6,347,271,000	6,346,743,240	7,277,108,799	1.1	1.0	△6,188,550	△924,177,009

歳入決算額は、1,098億6,563万9,131円(執行率96.4%)で、前年度歳入決算額に比べ72億7,710万8,799円(7.1%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

## 一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	42,038,900,000	44,192,796,983	42,554,234,697	96.3
地 方 譲 与 税	480,000,000	490,978,354	490,978,354	100.0
利 子 割 交 付 金	70,000,000	88,440,000	88,440,000	100.0
配 当 割 交 付 金	300,000,000	265,101,000	265,101,000	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	230,000,000	210,391,000	210,391,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000,000	4,890,985,000	4,890,985,000	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000,000	216,694,000	216,694,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	305,318,000	305,318,000	305,318,000	100.0
地 方 交 付 税	9,659,912,000	9,616,374,000	9,616,374,000	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,000,000	44,562,000	44,562,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	718,451,000	749,660,197	731,862,775	97.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,408,625,000	2,397,326,095	2,361,685,238	98.5
国 庫 支 出 金	20,515,149,000	20,179,226,452	19,595,626,232	97.1
県 支 出 金	7,204,167,000	7,109,205,140	7,109,205,140	100.0
財 産 収 入	7,025,189,000	7,107,064,111	7,107,064,111	100.0
寄 附 金	168,877,000	158,676,550	158,676,550	100.0
繰 入 金	2,536,963,000	734,007,060	734,007,060	100.0
繰 越 金	711,767,000	712,922,003	712,922,003	100.0
諸 収 入	2,229,912,000	2,711,488,768	2,235,923,971	82.5
市 債	12,443,388,000	11,752,988,000	10,435,588,000	88.8
合 計	113,954,618,000	113,934,204,713	109,865,639,131	96.4

一般会計全体の収入率は、96.4%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

#### イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計収入未済状況

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	1,481,721,294	3.4	1,923,428,802	4.4	△441,707,508	△23.0
分担金及び負担金	16,962,122	2.3	22,500,058	3.1	△5,537,936	△24.6
使用料及び手数料	33,969,029	1.4	37,102,481	1.6	△3,133,452	△8.4
国庫支出金	583,600,220	2.9	498,530,000	2.5	85,070,220	17.1
県支出金	0	0.0	360,308,000	4.7	△360,308,000	皆減
諸 収 入	450,697,181	16.6	471,857,514	16.8	△21,160,333	△4.5
市 債	1,317,400,000	11.2	1,494,800,000	11.3	△177,400,000	△11.9
収入未済総額(A)	3,884,349,846	3.4	4,808,526,855	4.5	△924,177,009	△19.2
国庫支出金	583,600,220	2.9	498,530,000	2.5	85,070,220	17.1
県支出金	0	0.0	360,308,000	4.7	△360,308,000	皆減
市 債	1,317,400,000	11.2	1,494,800,000	11.3	△177,400,000	△11.9
未収入特定財源計(B)	1,901,000,220	1.7	2,353,638,000	2.2	△452,637,780	△19.2
(A) - (B)	1,983,349,626	1.7	2,454,888,855	2.3	△471,539,229	△19.2

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、38億8,434万9,846円で、前年度に比べ9億2,417万7,009円(19.2%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は19億8,334万9,626円となり、その内訳は、市税14億8,172万1,294円、諸収入4億5,069万7,181円(うち主なもの、災害援護資金貸付金元利収入1億5,249万1,807円、住宅資金貸付金元利収入1億2,923万72円、生活保護返還金1億225万6,733円、高校生等奨学金貸付金元金収入5,596万5,154円)、使用料及び手数料3,396万9,029円(うち主なもの、住宅使用料2,847万2,700円)、分担金及び負担金1,696万2,122円(うち主なもの、保育所負担金1,544万4,503円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ4億7,153万9,229

円(19.2%)減少している。これは主として、生活保護返還金で798万3,488円(8.5%)増加したものの、市税で4億4,170万7,508円(23.0%)、災害援護資金貸付金元利収入1,955万6,640円(11.4%)、住宅資金貸付金元利収入で1,058万7,483円(7.6%)、保育所負担金で602万2,890円(28.1%)減少したことによる。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、96.3%及び94.1%となっており、前年度に比べ1.0ポイント、0.7ポイントそれぞれ上昇している。

#### ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合		
市 税	156,840,992	0.4	105,121,791	0.2	51,719,201	49.2
分担金及び負担金	835,300	0.1	2,170,372	0.3	△1,335,072	△61.5
使用料及び手数料	1,671,828	0.1	3,740,200	0.2	△2,068,372	△55.3
諸 収 入	24,867,616	0.9	79,371,923	2.8	△54,504,307	△68.7
合 計	184,215,736	0.2	190,404,286	0.2	△6,188,550	△3.3

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、1億8,421万5,736円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ618万8,550円(3.3%)減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

#### 市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減		増 減 率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	784	92,849,942	743	23,100,132	41	69,749,810	5.5	301.9
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	-	0	151	10,671,824	△151	△10,671,824	皆減	皆減
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,055	63,991,050	2,185	71,349,835	△130	△7,358,785	△5.9	△10.3
合 計	2,839	156,840,992	3,079	105,121,791	△240	51,719,201	△7.8	49.2

市税の不納欠損額は、1 億 5,684 万 992 円で、前年度に比べ 5,171 万 9,201 円(49.2%)増加している。

不納欠損処分の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金 77 万 2,900 円(53 件)、老人福祉施設入所者負担金 6 万 2,400 円(1 件)で、前年度に比べ 133 万 5,072 円(61.5%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 143 万 1,300 円(4 件)、保育所等保育料 22 万 9,118 円(47 件)、保健衛生使用料 8,410 円(1 件)、清掃手数料 3,000 円(1 件)で、前年度に比べ 206 万 8,372 円(55.3%)減少している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護返還金 1,393 万 3,626 円(14 件)、災害援護資金貸付金元利収入 1,064 万 6,990 円(7 件)、放課後児童クラブ保護者負担金 25 万 1,000 円(33 件)、行政財産使用料 3 万 6,000 円(2 件)で、前年度に比べ 5,450 万 4,307 円(68.7%)減少している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	42,554,234,697	38.7	41,411,554,606	40.4	1,142,680,091	2.8
地 方 譲 与 税	490,978,354	0.4	483,000,703	0.5	7,977,651	1.7
利 子 割 交 付 金	88,440,000	0.1	88,003,000	0.1	437,000	0.5
配 当 割 交 付 金	265,101,000	0.2	316,597,000	0.3	△51,496,000	△16.3
株式等譲渡所得割交付金	210,391,000	0.2	319,631,000	0.3	△109,240,000	△34.2
地方消費税交付金	4,890,985,000	4.5	4,654,358,000	4.5	236,627,000	5.1
自動車取得税交付金	216,694,000	0.2	176,351,000	0.2	40,343,000	22.9
地方特例交付金	305,318,000	0.3	250,753,000	0.2	54,565,000	21.8
地方交付税	9,616,374,000	8.8	8,626,736,000	8.4	989,638,000	11.5
交通安全対策特別交付金	44,562,000	0.0	49,137,000	0.0	△4,575,000	△9.3
分担金及び負担金	731,862,775	0.7	705,911,010	0.7	25,951,765	3.7
使用料及び手数料	2,361,685,238	2.1	2,339,636,933	2.3	22,048,305	0.9
国庫支出金	19,595,626,232	17.8	19,430,017,274	18.9	165,608,958	0.9
県 支 出 金	7,109,205,140	6.5	7,374,625,581	7.2	△265,420,441	△3.6
財 産 収 入	7,107,064,111	6.5	331,631,686	0.3	6,775,432,425	2,043.1
寄 附 金	158,676,550	0.1	133,265,446	0.1	25,411,104	19.1
繰 入 金	734,007,060	0.7	593,240,070	0.6	140,766,990	23.7
繰 越 金	712,922,003	0.6	1,303,521,857	1.3	△590,599,854	△45.3
諸 収 入	2,235,923,971	2.0	2,260,960,166	2.2	△25,036,195	△1.1
市 債	10,435,588,000	9.5	11,739,599,000	11.4	△1,304,011,000	△11.1
合 計	109,865,639,131	100.0	102,588,530,332	100.0	7,277,108,799	7.1

前年度より増加した主なものは、財産収入 67 億 7,543 万 2,425 円 (2,043.1%)、市税 11 億 4,268 万 91 円 (2.8%)、地方交付税 9 億 8,963 万 8,000 円 (11.5%)、地方消費税交付金 2 億 3,662 万 7,000 円 (5.1%) である。

減少した主なものは、市債 13 億 401 万 1,000 円 (11.1%)、繰越金 5 億 9,059 万 9,854 円 (45.3%)、県支出金 2 億 6,542 万 441 円 (3.6%)、株式等



譲渡所得割交付金 1 億 924 万円 (34.2%) である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
42,038,900,000	44,192,796,983	42,554,234,697	101.2	96.3	156,840,992	1,481,721,294

収入済額は、425 億 5,423 万 4,697 円で、前年度に比べ 11 億 4,268 万 91 円 (2.8%) 増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					30年度	29年度
市 民 税	19,561,713,268	19,100,307,120	461,406,148	2.4	46.0	46.1
個人	16,205,311,768	16,037,457,036	167,854,732	1.0	38.1	38.7
法人	3,356,401,500	3,062,850,084	293,551,416	9.6	7.9	7.4
固 定 資 産 税	17,095,856,987	16,911,751,893	184,105,094	1.1	40.2	40.8
固定資産税	16,903,523,087	16,725,694,293	177,828,794	1.1	39.7	40.4
国有資産等所在 市町村交付金	192,333,900	186,057,600	6,276,300	3.4	0.5	0.4
軽自動車税	424,405,606	404,704,381	19,701,225	4.9	1.0	1.0
市たばこ税	1,586,068,449	1,593,696,649	△7,628,200	△0.5	3.7	3.8
入湯税	893,400	953,100	△59,700	△6.3	0.0	0.0
事業所税	440,342,600	-	440,342,600	皆増	1.0	-
都市計画税	3,444,954,387	3,400,141,463	44,812,924	1.3	8.1	8.2
合 計	42,554,234,697	41,411,554,606	1,142,680,091	2.8	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は195億6,171万3,268円で、その内訳は、個人分162億531万1,768円、法人分33億5,640万1,500円となっており、前年度に比べ4億6,140万6,148円(2.4%)増加している。

個人分は、前年度に比べ1億6,785万4,732円(1.0%)増加している。これは主として、給与所得等が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ2億9,355万1,416円(9.6%)増加している。これは主として、市内事業者数の増加及び景気回復により法人税割額が増加したことによる。

固定資産税は170億9,585万6,987円で、前年度に比べ1億8,410万5,094円(1.1%)増加している。これは主として、滞納分の納付が増加したこと、設備投資の増に伴い償却資産が増加したことによるものである。

軽自動車税は4億2,440万5,606円で、前年度に比べ1,970万1,225円(4.9%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は15億8,606万8,449円で、前年度に比べ762万8,200円(0.5%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

事業所税は、平成30年7月1日から課税が開始され、4億4,034万2,600円(皆増)である。

都市計画税は34億4,495万4,387円で、前年度に比べ4,481万2,924円(1.3%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

個人市民税は4年連続、固定資産税は3年連続で増加、法人市民税は平成28年度以来2年ぶりに増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

#### 市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決算額に 対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 対 する 収 入 過 不 足 額	執 行 率			(A)	(B)	(C)
平成28年度	40,135,800,000	41,602,624,009	1,466,824,009	103.7	107,471,376,826	38.7	0.7	2.8	5.5
平成29年度	41,066,900,000	41,411,554,606	344,654,606	100.8	102,588,530,332	40.4	2.3	△0.5	△4.5
平成30年度	42,038,900,000	42,554,234,697	515,334,697	101.2	109,865,639,131	38.7	2.4	2.8	7.1

収入済額は、前年度に比べ2.8%の増加となっている。  
また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 28 年度	市 税	43,853,767,526	41,602,624,009	94.9	128,900,304	2,122,243,213
	現年課税分	41,530,784,585	41,007,079,082	98.7	0	523,705,503
	滞納繰越分	2,322,982,941	595,544,927	25.6	128,900,304	1,598,537,710
平成 29 年度	市 税	43,440,105,199	41,411,554,606	95.3	105,121,791	1,923,428,802
	現年課税分	41,319,610,593	40,889,313,436	99.0	336,132	429,961,025
	滞納繰越分	2,120,494,606	522,241,170	24.6	104,785,659	1,493,467,777
平成 30 年度	市 税	44,192,796,983	42,554,234,697	96.3	156,840,992	1,481,721,294
	現年課税分	42,271,869,381	41,935,515,121	99.2	0	336,354,260
	滞納繰越分	1,920,927,602	618,719,576	32.2	156,840,992	1,145,367,034

収入率は96.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は7.6ポイント上昇している。

税目別の収入率は市民税 96.7%(前年度 96.3%)、固定資産税 95.8%(前年度 94.4%)、軽自動車税 91.8%(前年度 91.9%)、都市計画税 95.0%(前年度 93.3%)となっている。

不納欠損額は、1億5,684万992円で、その内訳は、市民税 5,708万6,312円、固定資産税 7,799万2,710円、軽自動車税 282万3,400円、都市計画税 1,893万8,570円で、前年度に比べ5,171万9,201円(49.2%)増加している。

収入未済額は、14億8,172万1,294円で、その内訳は、市民税 6億2,030万672円、固定資産税 6億6,375万1,454円、軽自動車税 3,498万7,455円、都市計画税 1億6,268万1,713円である。これは、前年度に比べ4億4,170万7,508円(23.0%)減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
4,700,000,000	4,890,985,000	4,890,985,000	104.1	100.0	0	0

収入済額は、48億9,098万5,000円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が27億6,839万5,000円、地方消費税交付金(引き上げ分)が21億2,259万円である。

収入済額は、前年度に比べ2億3,662万7,000円(5.1%)増加している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
9,659,912,000	9,616,374,000	9,616,374,000	99.5	100.0	0	0

収入済額は、96億1,637万4,000円で、その内訳は、普通交付税が92億5,991万2,000円、特別交付税が3億5,646万2,000円である。

収入済額は、前年度に比べ9億8,963万8,000円(11.5%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は7年ぶりに増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方交付税	9,842,142,000	9,718,195,000	9,351,411,000	8,626,736,000	9,616,374,000
臨時財政対策債	4,918,502,000	4,792,365,000	4,405,608,000	4,460,499,000	5,253,088,000
合計	14,760,644,000	14,510,560,000	13,757,019,000	13,087,235,000	14,869,462,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額を起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
718,451,000	749,660,197	731,862,775	101.9	97.6	835,300	16,962,122

収入済額は、7億3,186万2,775円で、その主なものは、保育所負担金6億6,706万2,680円、老人福祉施設入所者負担金5,342万4,458円である。

収入済額は、前年度に比べ2,595万1,765円(3.7%)増加している。これは主として、保育所負担金で2,909万9,430円増加したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金77万2,900円などである。

収入未済額の主なものは、保育所負担金1,544万4,503円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,408,625,000	2,397,326,095	2,361,685,238	98.1	98.5	1,671,828	33,969,029

収入済額は、23億6,168万5,238円で、その主なものは、住宅使用料4億8,100万9,650円、道路橋りょう使用料3億6,295万6,590円、清掃手数料3億96万2,500円、保健衛生使用料2億1,624万4,645円、保育所等保育料1億7,250万3,091円、幼稚園等保育料1億6,889万1,900円、総務手数料1億2,356万6,700円、自動車駐車場使用料1億927万7,010円である。

収入済額は、前年度に比べ2,204万8,305円(0.9%)増加している。これは主として、保育所等保育料で1,325万3,459円減少したものの、幼稚園等保育料で2,059万9,000円、保健衛生手数料で1,460万5,700円増加したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料143万1,300円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 2,847 万 2,700 円である。

## ⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
20,515,149,000	20,179,226,452	19,595,626,232	95.5	97.1	0	583,600,220

収入済額は、195 億 9,562 万 6,232 円で、その主なものは、生活保護費負担金・社会福祉費負担金・児童手当負担金などの民生費国庫負担金 162 億 2,353 万 7,433 円、社会福祉費補助金・児童福祉費補助金などの民生費国庫補助金 20 億 8,751 万 6,000 円、交通安全施設整備費補助金・都市計画費補助金などの土木費国庫補助金 6 億 7,856 万 4,780 円、中学校費補助金・小学校費補助金・社会教育費補助金などの教育費国庫補助金 3 億 2,606 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,560 万 8,958 円(0.9%)増加している。これは主として、中学校費補助金などの教育費国庫補助金で 4 億 288 万 2,000 円減少したものの、児童福祉費補助金などの民生費国庫補助金で 4 億 6 万 6,000 円、社会福祉費負担金などの民生費国庫負担金 1 億 8,655 万 153 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、総務管理費補助金 1 億 4,656 万 4,000 円、都市計画費補助金 1 億 3,273 万 8,000 円、交通安全施設整備費補助金 1 億 3,242 万 3,320 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

## ⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
7,204,167,000	7,109,205,140	7,109,205,140	98.7	100.0	0	0

収入済額は、71 億 920 万 5,140 円で、その主なものは、社会福祉費負担

金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金などの民生費県負担金 48 億 8,660 万 981 円、児童福祉費補助金・老人福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費県補助金 10 億 5,824 万 5,848 円、徴税費委託金などの総務費委託金 4 億 8,512 万 3,728 円、水産業費補助金などの農林水産業費県補助金 3 億 9,465 万 9,166 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金 1 億 3,722 万 4,200 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,542 万 441 円(3.6%)減少している。これは主として、水産業費補助金などの農林水産業費県補助金で 1 億 1,692 万 4,359 円増加したものの、都市計画事業費委託金などの土木費委託金で 3 億 1,814 万 3,592 円、選挙費委託金などの総務費委託金で 1 億 1,267 万 4,978 円減少したことによる。

#### ⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執行率	収入率		
7,025,189,000	7,107,064,111	7,107,064,111	101.2	100.0	0	0

収入済額は、71 億 706 万 4,111 円で、その主なものは、土地建物売払収入 67 億 8,997 万 6,374 円、土地建物貸付収入 3 億 1,412 万 8,518 円である。

収入済額は、前年度に比べ 67 億 7,543 万 2,425 円(2,043.1%)増加している。これは主として、J T 跡地の売却に伴い土地建物売払収入で 66 億 5,064 万 9,325 円増加したことによる。

#### ⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執行率	収入率		
168,877,000	158,676,550	158,676,550	94.0	100.0	0	0

収入済額は、1 億 5,867 万 6,550 円で、その主なものは、ふるさと納税寄附金 1 億 270 万 8,298 円である。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,536,963,000	734,007,060	734,007,060	28.9	100.0	0	0

収入済額は、7億3,400万7,060円で、その主なものは、財政基金繰入金4億円、福祉施設整備基金繰入金1億1,978万6,316円、減債基金繰入金1億円である。

収入済額は、前年度に比べ1億4,076万6,990円(23.7%)増加している。これは主として、福祉施設整備基金繰入金で1億1,978万6,316円、公共用地取得事業特別会計繰入金で4,386万4,666円増加したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
711,767,000	712,922,003	712,922,003	100.2	100.0	0	0

収入済額は、7億1,292万2,003円で、前年度に比べ5億9,059万9,854円(45.3%)減少している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,229,912,000	2,711,488,768	2,235,923,971	100.3	82.5	24,867,616	450,697,181

収入済額は、22億3,592万3,971円で、その主なものは、明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入16億6,001万599円、企業融資資金・都



市開発資金などの貸付金元利収入 5 億 1,532 万 4,948 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,503 万 6,195 円(1.1%)減少している。これは主として、貸付金元利収入で 3,073 万 4,867 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により消滅時効が完成した生活保護返還金 1,393 万 3,626 円などである。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付金元利収入 1 億 5,249 万 1,807 円、住宅資金貸付金元利収入 1 億 2,923 万 72 円、生活保護返還金 1 億 225 万 6,733 円、高校生等奨学金貸付金元金収入 5,596 万 5,154 円である。

### ⑬ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
12,443,388,000	11,752,988,000	10,435,588,000	83.9	88.8	0	1,317,400,000

収入済額は、104 億 3,558 万 8,000 円で、その主なものは、臨時財政対策債 52 億 5,308 万 8,000 円、土木債 13 億 8,370 万円、民生債 11 億 7,400 万円、教育債 10 億 7,500 万円、衛生債 9 億 2,670 万円、消防債 4 億 5,050 万円、総務債 1 億 3,550 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 13 億 401 万 1,000 円(11.1%)減少している。

これは主として、民生債で 8 億 2,590 万円、臨時財政対策債で 7 億 9,258 万 9,000 円、消防債で 2 億 8,730 万円増加したものの、教育債で 15 億 1,480 万円、減収補てん債で 9 億 6,000 万円、衛生債で 8 億 2,930 万円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、小学校債 5 億 2,920 万円、都市計画事業債 2 億 9,190 万円、交通安全施設整備事業債 2 億 260 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

### オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	
自 主 財 源	市 税	41,602,624,009	41,411,554,606	42,554,234,697	38.7	40.4	38.7	100.0	99.5	102.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	824,532,136	705,911,010	731,862,775	0.8	0.7	0.7	100.0	85.6	88.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,441,389,066	2,339,636,933	2,361,685,238	2.3	2.3	2.1	100.0	95.8	96.7
	財 産 収 入	338,585,653	331,631,686	7,107,064,111	0.3	0.3	6.5	100.0	97.9	2,099.0
	寄 附 金	48,420,981	133,265,446	158,676,550	0.0	0.1	0.1	100.0	275.2	327.7
	繰 入 金	173,533,918	593,240,070	734,007,060	0.2	0.6	0.7	100.0	341.9	423.0
	繰 越 金	3,012,539,031	1,303,521,857	712,922,003	2.8	1.3	0.6	100.0	43.3	23.7
	諸 収 入	2,152,232,374	2,260,960,166	2,235,923,971	2.0	2.2	2.0	100.0	105.1	103.9
計	50,593,857,168	49,079,721,774	56,596,376,405	47.1	47.8	51.5	100.0	97.0	111.9	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	481,941,249	483,000,703	490,978,354	0.4	0.5	0.4	100.0	100.2	101.9
	利 子 割 交 付 金	58,270,000	88,003,000	88,440,000	0.1	0.1	0.1	100.0	151.0	151.8
	配 当 割 交 付 金	232,489,000	316,597,000	265,101,000	0.2	0.3	0.2	100.0	136.2	114.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,892,000	319,631,000	210,391,000	0.1	0.3	0.2	100.0	219.1	144.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,479,764,000	4,654,358,000	4,890,985,000	4.2	4.5	4.5	100.0	103.9	109.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,936,000	176,351,000	216,694,000	0.1	0.2	0.2	100.0	127.8	157.1
	地 方 特 例 交 付 金	227,658,000	250,753,000	305,318,000	0.2	0.2	0.3	100.0	110.1	134.1
	地 方 交 付 税	9,351,411,000	8,626,736,000	9,616,374,000	8.7	8.4	8.8	100.0	92.3	102.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,003,000	49,137,000	44,562,000	0.0	0.0	0.0	100.0	102.4	92.8
	国 庫 支 出 金	21,622,444,682	19,430,017,274	19,595,626,232	20.1	18.9	17.8	100.0	89.9	90.6
	県 支 出 金	6,767,502,727	7,374,625,581	7,109,205,140	6.3	7.2	6.5	100.0	109.0	105.0
	市 債	13,324,208,000	11,739,599,000	10,435,588,000	12.4	11.4	9.5	100.0	88.1	78.3
計	56,877,519,658	53,508,808,558	53,269,262,726	52.9	52.2	48.5	100.0	94.1	93.7	
合 計	107,471,376,826	102,588,530,332	109,865,639,131	100.0	100.0	100.0	100.0	95.5	102.2	

注：表中の市債には、平成28年度は臨時財政対策債44億560万8,000円、平成29年度は減収補てん債9億6,000万円及び臨時財政対策債44億6,049万9,000円、平成30年度は臨時財政対策債52億5,308万8,000円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は75億1,665万4,631円(15.3%)増加し、依存財源は2億3,954万5,832円(0.4%)減少している。

構成比率は、自主財源51.5%、依存財源48.5%となっており、自主財源が3.7ポイント上昇している。これは主として、財産収入で6.2ポイント上昇したことによる。

なお、市税の収入済額は前年度よりも増加しているが、それ以上に財産収入が増加しているため、相対的に市税の構成比率は減少している。

## (2) 歳 出

### ア 決算状況

歳出決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	不 用 率
平成28年度	115,354,821,000	106,167,854,969	92.0	6,216,649,000	2,970,317,031	2.6
平成29年度	107,607,347,000	101,875,608,329	94.7	2,412,851,000	3,318,887,671	3.1
平成30年度	113,954,618,000	109,211,227,058	95.8	1,777,303,000	2,966,087,942	2.6
対前年度比較	6,347,271,000	7,335,618,729	1.1	△635,548,000	△352,799,729	△0.5

歳出決算額は、1,092億1,122万7,058円で、前年度歳出決算額に比べ73億3,561万8,729円(7.2%)の増加となっている。

執行率は、95.8%で前年度と比べ1.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、17億7,730万3,000円で、前年度に比べ6億3,554万8,000円減少している。これは主として、小学校施設整備事業で2億7,859万5,000円、沿岸漁場整備・構造改善事業で2億773万円(皆減)、中学校施設整備事業で1億9,000万円翌年度繰越額が減少したことによる。予算現額に対する割合は0.6ポイント低下し1.6%となっている。

繰越明許費の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

## 繰越事業の内訳

(単位:千円)

繰越明許費		
○ 国の補正予算などによるもの		
・ プレミアム付商品券事業		23,911
プレミアム付商品券発行等人材派遣業務	23,911	
・ (仮称)17号池公園整備事業		135,000
(仮称)17号池公園整備工事	135,000	
・ 小学校施設整備事業		594,600
小学校特別教室空調設備設置工事	451,600	
小学校特別教室空調設備設置工事設計業務	6,700	
藤江小学校便所改修工事	95,800	
大久保小学校便所改修工事	40,500	
・ 中学校施設整備事業		79,300
魚住東中学校便所改修工事	79,300	
・ 幼稚園施設整備事業		28,000
二見北幼稚園便所改修工事	28,000	
	<u>小 計</u>	<u>860,811</u>
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 障害者等歯科診療所運営事業		14,975
障害者等歯科診療所建設工事設計業務	14,975	
・ 保健所施設維持管理事業		497
保健所駐車場測量業務	497	
・ 土木総務一般事務事業		20,390
防災倉庫新設工事	20,390	
・ 明石港再整備事業		3,240
明石港西外港地区境界確認業務	3,240	
・ 道路新設改良事業		79,800
道路新設改良事業(補助)	8,019	
道路新設改良事業(単独)	4,481	
江井ヶ島松陰新田線(補助)	59,125	
江井ヶ島松陰新田線(単独)	8,175	

・ 交通安全施設整備事業		335,600
交通安全施設整備(補助)	197,900	
交通安全施設整備(単独)	72,900	
あんしん歩行エリア整備(魚住)(補助)	48,913	
あんしん歩行エリア整備(魚住)(単独)	15,887	
・ 鳥羽新田土地区画整理事業		20,412
換地計画設計業務	20,412	
・ 大久保駅前土地区画整理事業		235,130
大久保駅前東西工区(補助)	89,800	
大久保駅前東西工区(単独)	145,330	
・ 公園維持管理事業		14,000
金ヶ崎公園法面復旧工事	14,000	
・ 都市公園安全・安心対策事業		41,000
明石中央体育会館前広場更新工事	41,000	
・ 市営住宅整備事業		63,500
貴崎住宅外壁ほか改修工事	63,500	
	<u>小 計</u>	<u>828,544</u>
○ その他		
・ 北庁舎(旧保健センター)維持管理事業		24,770
北庁舎(旧保健センター)外壁ほか改修工事	24,770	
・ 市民会館施設整備事業		8,290
市民会館屋上防水改修工事	8,290	
・ 公立保育所整備事業		31,688
中尾保育所便所ほか改修工事	31,688	
・ 小学校施設整備事業		18,800
中崎小学校高圧受変電設備ほか改修工事	18,800	
・ 中学校施設整備事業		2,900
朝霧中学校渡り廊下改修工事設計業務	2,900	
・ 幼稚園施設整備事業		1,500
二見北幼稚園便所改修工事設計業務	1,500	
	<u>小 計</u>	<u>87,948</u>
	<u>合 計</u>	<u>1,777,303</u>

不用額は、29億6,608万7,942円で、前年度に比べ3億5,279万9,729円減少し、不用率は、2.6%で、0.5ポイント減少している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款名	不用率	不用額
議会費	2.8%	16,016,031円
総務費	1.9%	316,703,891円
民生費	2.7%	1,403,316,724円
衛生費	3.9%	333,860,762円
農林水産業費	1.8%	13,849,834円
商工費	2.8%	27,380,702円
土木費	4.3%	311,490,634円
消防費	1.4%	40,561,625円
教育費	4.1%	441,362,160円
公債費	0.2%	22,284,409円
諸支出金	0.1%	1,771,170円
予備費	-	37,490,000円
合計	2.6%	2,966,087,942円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	552,564,969	0.5	552,331,114	0.5	233,855	0.0
総 務 費	16,465,403,109	15.1	9,585,356,688	9.4	6,880,046,421	71.8
民 生 費	50,229,289,276	46.0	47,564,623,840	46.7	2,664,665,436	5.6
衛 生 費	8,283,223,238	7.6	8,539,626,938	8.4	△256,403,700	△3.0
農 林 水 産 業 費	754,674,166	0.7	710,370,141	0.7	44,304,025	6.2
商 工 費	919,783,298	0.8	1,178,787,499	1.2	△259,004,201	△22.0
土 木 費	6,058,701,366	5.5	6,425,076,423	6.3	△366,375,057	△5.7
消 防 費	2,945,223,375	2.7	2,602,305,202	2.6	342,918,173	13.2
教 育 費	9,605,925,840	8.8	11,619,513,757	11.4	△2,013,587,917	△17.3
公 債 費	10,423,605,591	9.5	10,116,196,561	9.9	307,409,030	3.0
諸 支 出 金	2,972,832,830	2.7	2,981,420,166	2.9	△8,587,336	△0.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	109,211,227,058	100.0	101,875,608,329	100.0	7,335,618,729	7.2

前年度より増加した主なものは、総務費 68 億 8,004 万 6,421 円(71.8%)、民生費 26 億 6,466 万 5,436 円(5.6%)、消防費 3 億 4,291 万 8,173 円(13.2%)である。

減少した主なものは、教育費 20 億 1,358 万 7,917 円(17.3%)、土木費 3 億 6,637 万 5,057 円(5.7%)、商工費 2 億 5,900 万 4,201 円(22.0%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
568,581,000	552,564,969	97.2	0	16,016,031

予算現額が5億6,858万1,000円に対し、支出済額は5億5,256万4,969円で執行率は97.2%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ23万3,855円増加している。

② 総務費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
16,815,167,000	16,465,403,109	97.9	33,060,000	316,703,891

予算現額が168億1,516万7,000円に対し、支出済額は164億6,540万3,109円で執行率は97.9%である。

支出済額の主なものは、総務管理費149億2,695万3,813円、徴税費9億2,603万3,623円、戸籍住民基本台帳費3億2,886万6,962円、選挙費1億5,894万1,524円である。

支出済額は、前年度に比べ68億8,004万6,421円(71.8%)増加している。これは主として、職員費で1億3,658万585円減少したものの、JT跡地活用事業で36億1,070万8,645円、財政基金積立金で28億6,372万7,856円、市有施設包括管理事業で3億7,122万214円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で北庁舎(旧保健センター)維持管理事業2,477万円、市民会館施設整備事業829万円である。



③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
51,664,294,000	50,229,289,276	97.2	31,688,000	1,403,316,724

予算現額が 516 億 6,429 万 4,000 円に対し、支出済額は 502 億 2,928 万 9,276 円で執行率は 97.2%である。

支出済額の主なものは、生活保護にかかる扶助費 88 億 7,342 万 210 円、障害福祉費 74 億 1,465 万 9,699 円、社会福祉総務費 69 億 4,020 万 6,625 円、幼保給付費 67 億 7,440 万 1,407 円、児童措置費 62 億 4,875 万 638 円、老人医療費 41 億 9,761 万 6,637 円である。

支出済額は、前年度に比べ 26 億 6,466 万 5,436 円(5.6%)増加している。これは主として、臨時福祉給付金給付事業で 7 億 5,931 万 3,341 円(皆減)減少したものの、私立保育所・認定こども園等整備(待機児童緊急対策)事業で 12 億 6,286 万 7,000 円、児童相談所整備事業で 7 億 2,952 万 8,649 円、訓練等給付事業で 2 億 7,560 万 4,485 円、地域型保育事業で 2 億 945 万 670 円、私立認定こども園事業で 1 億 6,472 万 6,208 円、後期高齢者医療制度事業で 1 億 6,178 万 7,874 円、職員費で 1 億 4,547 万 4,107 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で公立保育所整備事業 3,168 万 8,000 円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
8,632,556,000	8,283,223,238	96.0	15,472,000	333,860,762

予算現額が 86 億 3,255 万 6,000 円に対し、支出済額は 82 億 8,322 万 3,238 円で執行率は 96.0%である。

支出済額の主なものは、ごみ処理費 27 億 1,309 万 4,098 円、保健衛生総

務費 24 億 1,259 万 1,226 円、予防費 9 億 8,610 万 9,848 円、保健所費 7 億 3,035 万 9,835 円、清掃総務費 6 億 9,386 万 8,176 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 5,640 万 3,700 円(3.0%)減少している。これは主として、乳幼児法定予防接種事業で 6 億 612 万 9,634 円(皆増)、職員費で 4 億 9,965 万 6,379 円(皆増)増加したものの、法定予防接種事業で 5 億 7,931 万 9,802 円、保健所整備事業で 5 億 4,785 万 1,873 円(皆減)減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で障害者等歯科診療所運営事業 1,497 万 5,000 円、保健所施設維持管理事業 49 万 7,000 円である。

#### ⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
768,524,000	754,674,166	98.2	0	13,849,834

予算現額が 7 億 6,852 万 4,000 円に対し、支出済額は 7 億 5,467 万 4,166 円で執行率は 98.2%である。

支出済額は、水産業費 4 億 9,599 万 2,278 円、農業費 2 億 5,868 万 1,888 円である。

支出済額は、前年度に比べ 4,430 万 4,025 円(6.2%)増加している。これは主として、漁港管理事業で 5,331 万 1,060 円、土地改良事業で 2,021 万 2,862 円減少したものの、沿岸漁場整備・構造改善事業で 1 億 2,135 万 8,662 円増加したことによる。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
971,075,000	919,783,298	94.7	23,911,000	27,380,702

予算現額が9億7,107万5,000円に対し、支出済額は9億1,978万3,298円で執行率は94.7%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費4億391万8,882円、天文科学館費1億9,732万2,506円、観光費1億7,112万3,000円である。

支出済額は、前年度に比べ2億5,900万4,201円(22.0%)減少している。これは主として、商工業振興対策事業で2,723万3,841円増加したものの、産業交流センター管理運営等事業で1億665万9,425円、中小企業融資対策事業で7,863万7,016円、中心市街地大規模駐車場確保事業で4,000万円(皆減)減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費でプレミアム付商品券事業2,391万1,000円である。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
7,318,264,000	6,058,701,366	82.8	948,072,000	311,490,634

予算現額が73億1,826万4,000円に対し、支出済額は60億5,870万1,366円で執行率は82.8%である。

支出済額の主なものは、都市計画総務費8億3,018万4,076円、交通安全施設整備費8億819万4,342円、公園費6億4,558万1,587円、海岸海域整備事業対策費5億6,454万700円、土木総務費5億1,628万8,209円、道路維持費5億1,185万5,813円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 6,637 万 5,057 円(5.7%)減少している。これは主として、大蔵海岸民活施設用地管理事業で 1 億 8,141 万 6,046 円増加したものの、山陽電鉄連続立体交差第 2 期事業で 3 億 4,736 万 2,873 円、都市公園安全・安心対策事業で 9,097 万 3,578 円、市営住宅整備事業で 8,338 万 9,780 円減少したことによる。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主なものは、交通安全施設整備事業 2 億 7,080 万円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業 2 億 3,513 万円、(仮称)17 号池公園整備事業 1 億 3,500 万円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 6,730 万円、あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)6,480 万円、市営住宅整備事業 6,350 万円である。

### ⑧ 消防費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,985,785,000	2,945,223,375	98.6	0	40,561,625

予算現額が 29 億 8,578 万 5,000 円に対し、支出済額は 29 億 4,522 万 3,375 円で執行率は 98.6%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 23 億 5,918 万 6,553 円、消防施設費 2 億 5,868 万 5,898 円、災害対策費 1 億 8,869 万 9,733 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 4,291 万 8,173 円(13.2%)増加している。これは主として、消防施設整備事業で 616 万 9,674 円減少したものの、消防車両整備事業で 1 億 5,823 万 4,104 円、災害対策一般事務事業で 1 億 704 万 5,082 円、職員費で 5,663 万 4,436 円増加したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
10,772,388,000	9,605,925,840	89.2	725,100,000	441,362,160

予算現額が 107 億 7,238 万 8,000 円に対し、支出済額は 96 億 592 万 5,840 円で執行率は 89.2%である。

支出済額の主なものは、小学校費 19 億 6,229 万 171 円、保健体育費 18 億 347 万 9,190 円、教育総務費 15 億 8,021 万 79 円、幼稚園費 13 億 7,562 万 9,100 円、社会教育費 12 億 8,824 万 5,919 円、中学校費 8 億 4,760 万 2,397 円、高等学校費 7 億 83 万 3,791 円である。

支出済額は、前年度に比べ 20 億 1,358 万 7,917 円(17.3%)減少している。これは主として、中学校給食運営事業で 4 億 8,910 万 9,052 円(皆増)、幼稚園預かり保育事業で 1 億 4,573 万 2,140 円(皆増)増加したものの、中学校給食導入事業で 22 億 3,367 万 509 円(皆減)、小学校体育施設整備事業で 1 億 4,753 万 5,600 円、小学校施設維持補修事業で 7,926 万 8,025 円、幼稚園施設整備事業で 5,876 万 4,960 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で小学校施設整備事業 6 億 1,340 万円、中学校施設整備事業 8,220 万円、幼稚園施設整備事業 2,950 万円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
10,445,890,000	10,423,605,591	99.8	0	22,284,409

予算現額が 104 億 4,589 万円に対し、支出済額は 104 億 2,360 万 5,591 円で執行率は 99.8%である。

支出済額は、元金 95 億 4,492 万 632 円、利子 8 億 7,868 万 4,959 円で、

前年度に比べ 3 億 740 万 9,030 円(3.0%)増加している。これは主として、長期債利子で 8,989 万 6,611 円減少したものの、臨時財政対策債などの長期債元金償還金で 4 億 342 万 8,119 円増加したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,974,604,000	2,972,832,830	99.9	0	1,771,170

予算現額が 29 億 7,460 万 4,000 円に対し、支出済額は 29 億 7,283 万 2,830 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 28 億 7,000 万円、消火栓新設・維持補修繰出金 6,012 万 6,000 円、水道事業会計繰出金 4,270 万 6,830 円である。

支出済額は、前年度に比べ 858 万 7,336 円(0.3%)減少している。これは主として、下水道事業会計繰出金で 1,000 万円減少したことによる。

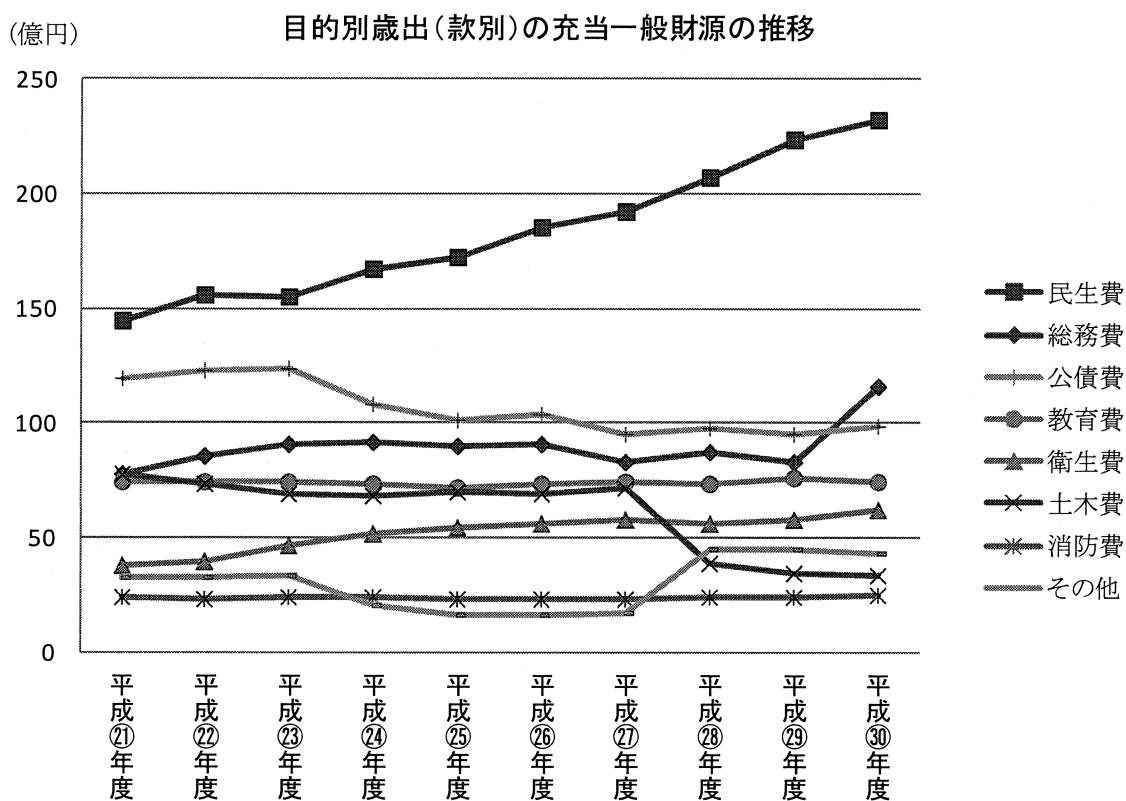
⑫ 予備費

(単位:円、%)

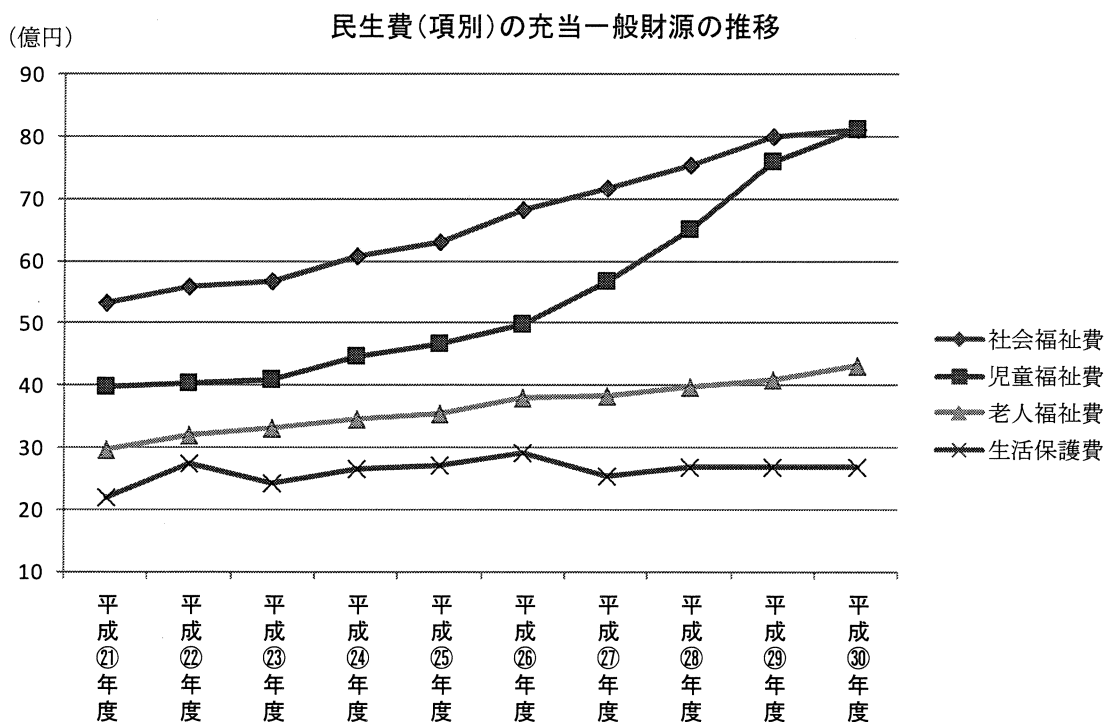
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	△ 62,510,000	37,490,000	62.5

予備費の充当は、6,251 万円(17 件)で、前年度に比べ 3,751 万円(16 件)増加している。これは、市長選挙の執行など不測の事態により予算の不足が生じた経費に充当したものである。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	17,559,677	16.1	17,495,279	17.2	64,398	0.4
	扶 助 費	31,929,857	29.2	31,550,406	31.0	379,451	1.2
	公 債 費	10,423,606	9.5	10,116,197	9.9	307,409	3.0
	計	59,913,140	54.9	59,161,882	58.1	751,258	1.3
投資的経費	普通建設事業費	12,960,089	11.9	10,356,664	10.2	2,603,425	25.1
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	計	12,960,089	11.9	10,356,664	10.2	2,603,425	25.1
繰 出 金		10,163,369	9.3	10,034,239	9.8	129,130	1.3
その他経費	物 件 費	13,369,928	12.2	12,549,608	12.3	820,320	6.5
	維 持 補 修 費	1,859,677	1.7	1,849,489	1.8	10,188	0.6
	補 助 費 等	6,718,694	6.2	6,490,550	6.4	228,144	3.5
	積 立 金	3,525,633	3.2	616,077	0.6	2,909,556	472.3
	貸 付 金	360,938	0.3	385,518	0.4	△24,580	△6.4
	投資及び出資金	339,759	0.3	431,581	0.4	△91,822	△21.3
	計	26,174,629	24.0	22,322,823	21.9	3,851,806	17.3
合 計		109,211,227	100.0	101,875,608	100.0	7,335,619	7.2

注：総務局財務室提出資料による。

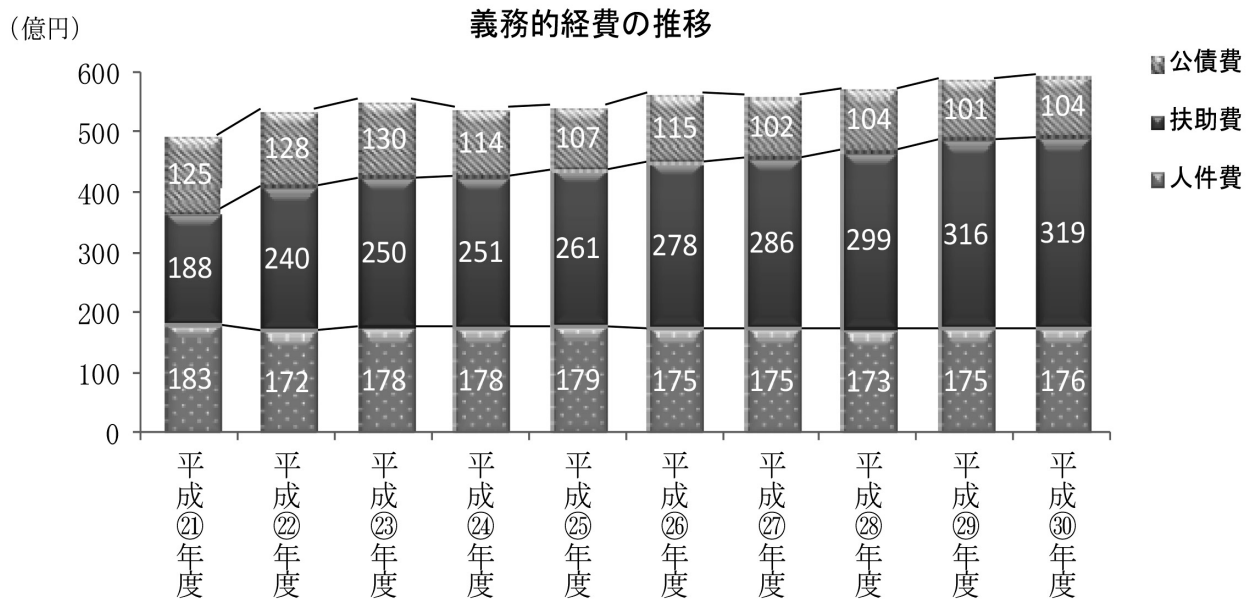
前年度より増加した主なものは、積立金 29 億 955 万 6 千円(472.3%)、普通建設事業費 26 億 342 万 5 千円(25.1%)、物件費 8 億 2,032 万円(6.5%)、扶助費 3 億 7,945 万 1 千円(1.2%)、公債費 3 億 740 万 9 千円(3.0%)、補助費等 2 億 2,814 万 4 千円(3.5%)、繰出金 1 億 2,913 万円(1.3%)である。

減少した主なものは、投資及び出資金 9,182 万 2 千円(21.3%)である。

構成比率を前年度と比較してみると、その他経費で 2.1 ポイント、投資的経費で 1.7 ポイント上昇し、義務的経費で 3.2 ポイント、繰出金で 0.5 ポイント低下している。

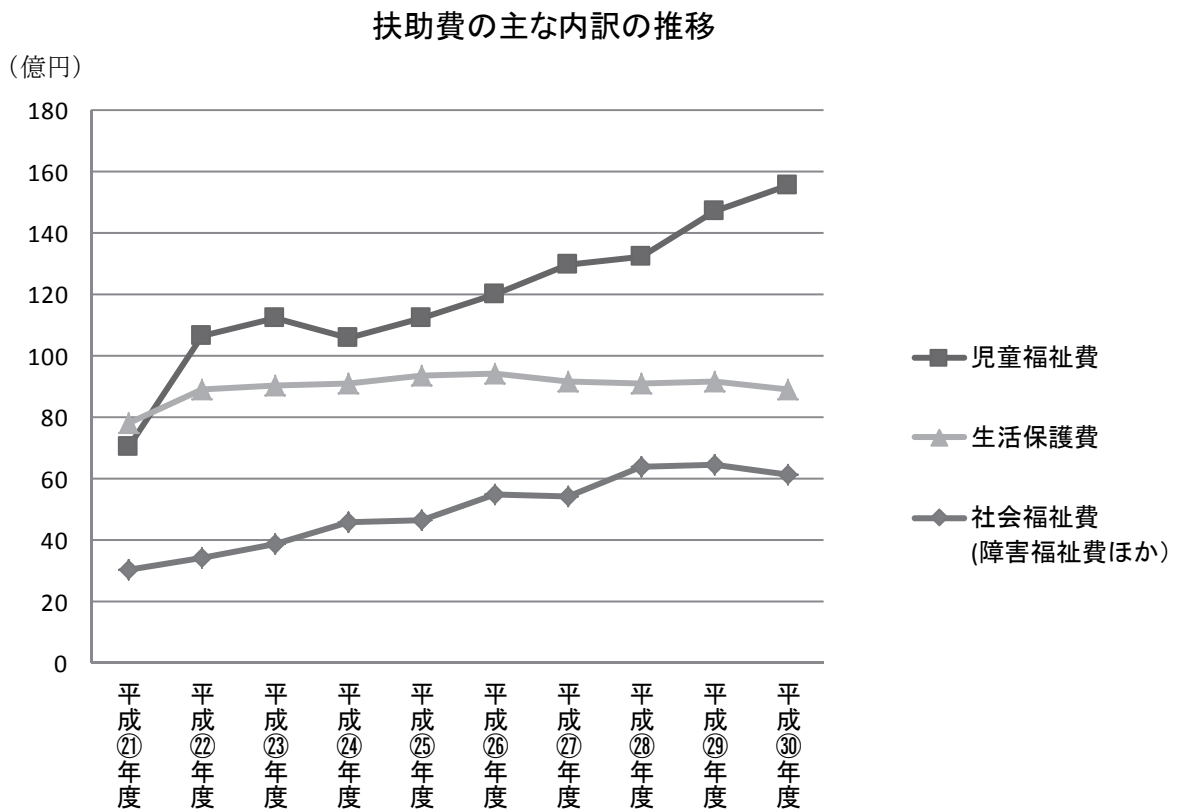


義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、扶助費の増加に伴い、増加する傾向にある。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費及び社会福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況

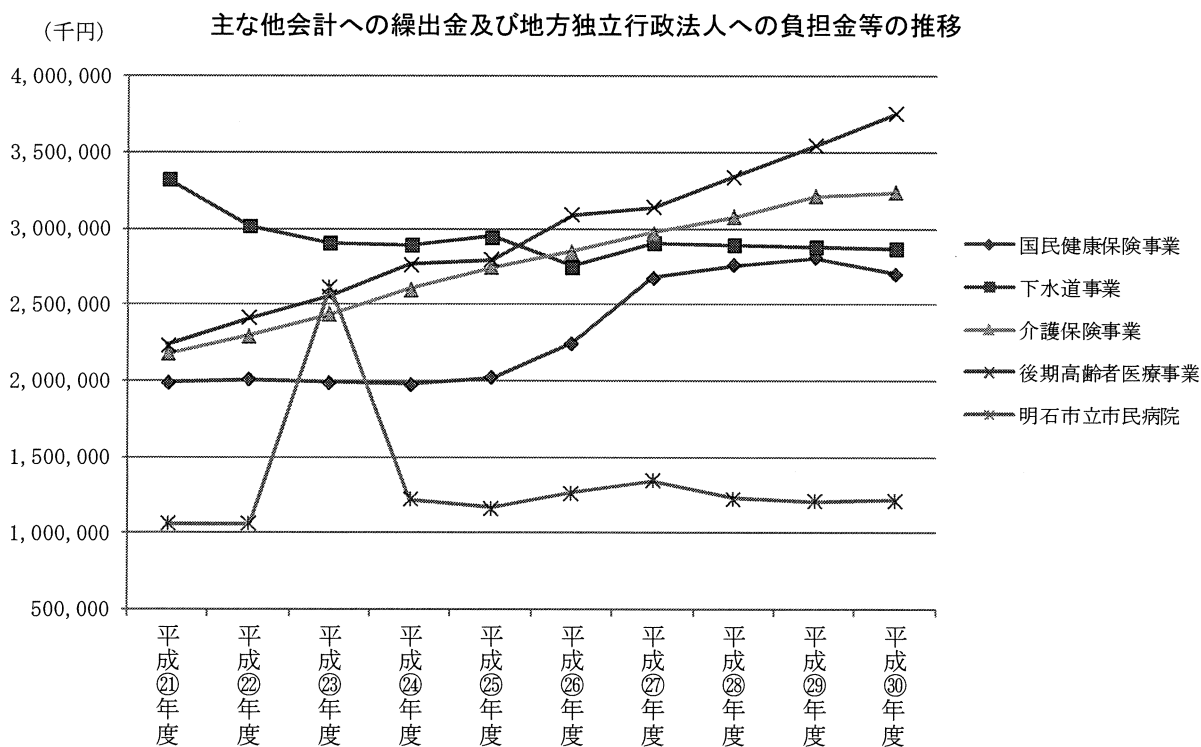
(単位:円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	381,916,967	371,567,529	10,349,438	2.8
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,699,922,778	2,807,873,143	△107,950,365	△3.8
	農 業 共 済 事 業	8,250,000	4,797,000	3,453,000	72.0
	地 方 卸 売 市 場 事 業	41,822,540	37,870,078	3,952,462	10.4
	介 護 保 険 事 業	3,236,021,606	3,214,809,087	21,212,519	0.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	695,510,053	651,585,701	43,924,352	6.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	5,411,544	-	5,411,544	皆増
計		7,068,855,488	7,088,502,538	△19,647,050	△0.3
会 公 営 企 業 計	水 道 事 業	102,832,830	101,420,166	1,412,664	1.4
	下 水 道 事 業	2,870,000,000	2,880,000,000	△10,000,000	△0.3
	計	2,972,832,830	2,981,420,166	△8,587,336	△0.3
行 地 方 独 立 法 人	明 石 市 立 市 民 病 院	1,212,729,245	1,209,143,479	3,585,766	0.3
	計	1,212,729,245	1,209,143,479	3,585,766	0.3
そ の 他	兵 庫 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	3,056,176,191	2,894,388,317	161,787,874	5.6
	計	3,056,176,191	2,894,388,317	161,787,874	5.6
合 計		14,310,593,754	14,173,454,500	137,139,254	1.0

総額では 143 億 1,059 万 3,754 円で、前年度に比べ 1 億 3,713 万 9,254 円 (1.0%)増加している。

これは主として、国民健康保険事業特別会計への繰出金で減少したものの、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等、介護保険事業特別会計、葬祭事業特別会計への繰出金で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の過去 10 年間の推移については、次のとおりである。



注 1: 明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方公営企業法の一部適用から地方独立行政法人へ移行している。

注 2: 後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注 3: 下水道事業は平成 28 年 4 月 1 日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

明石市立市民病院への負担金等及び下水道事業への繰出金は、横ばいの傾向にあるが、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等及び介護保険事業への繰出金は、増加する傾向にある。